

【参考資料】

緊急産学官プロジェクト  
“動け！日本”

# プロジェクトの背景と基本認識

## 背景:

わが国の経済は、戦後最悪の状況にある。  
真の構造改革を通じて日本の経済・社会の活性化を図ることが緊要である。  
日本の技術を活かして産業を育成・拡大することが必要である。  
経済財政諮問会議において、プロジェクトが提起された。  
経済活性化戦略を本年6月に取りまとめることとしている。

## 基本認識:

実体経済の復興なくして、日本経済の復興なし。  
実体経済の本質的成長は、イノベーションなしにはありえない。  
本邦の市場は巨大で、かつ膨大な知的資源・資本の蓄積がある。  
大学・研究機関は新産業を創出するイノベーションの潜在能力は高い。  
従って、創造破壊的な産業構造の変革により持続的経済成長が可能である。

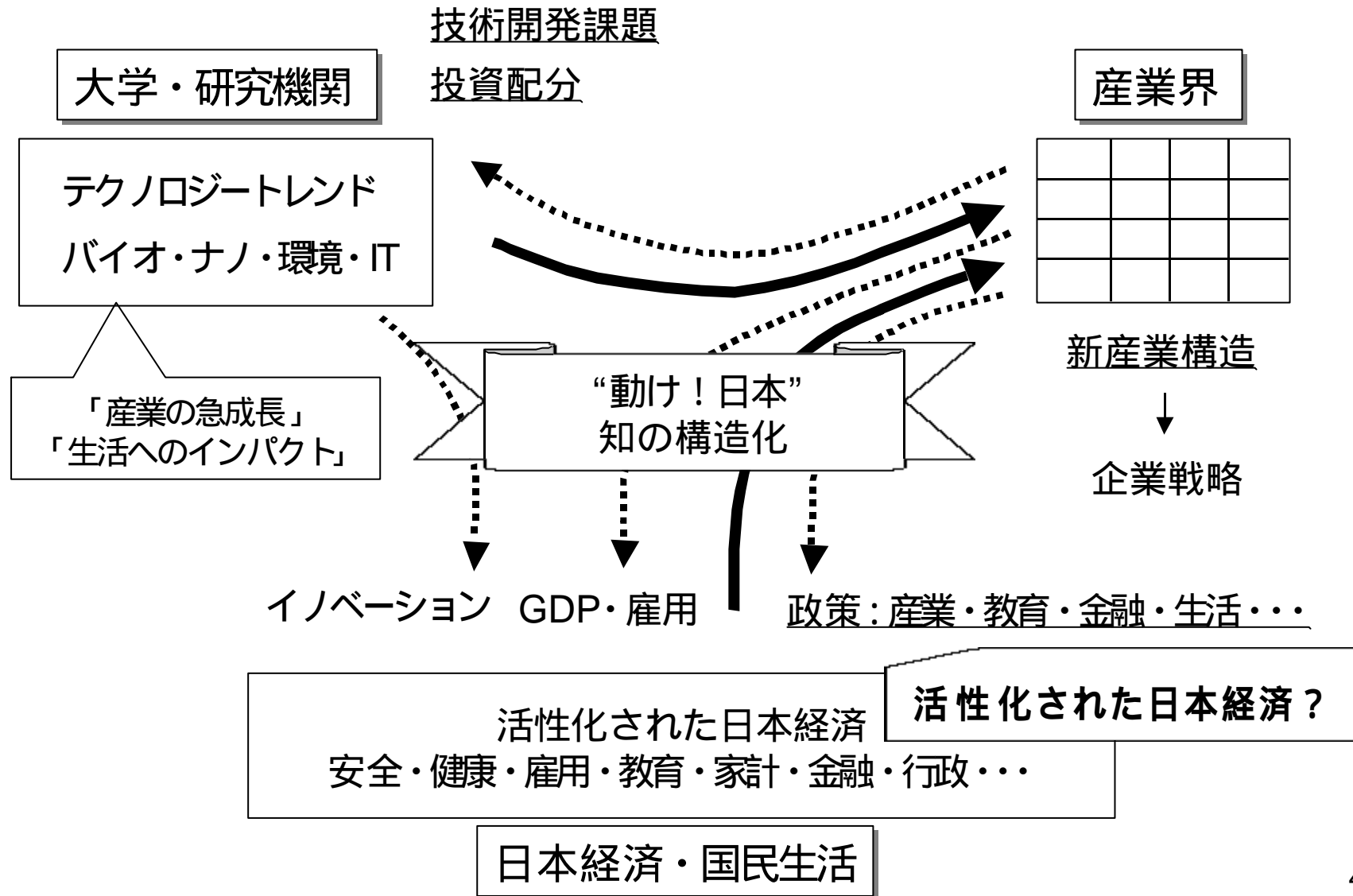
# プロジェクトの目的

- 科学技術の産業化とそれに伴う産業構造の変革に関する分析
  - 最先端の科学技術について産業化のフィージビリティを検討するとともに、雇用吸収や新産業の育成・拡大の観点から、それぞれの産業の戦略、収益構造、生産性を総合的に分析。
- 活性化モデルの構築と経済社会システム改革方策の検討
  - 科学技術・知的財産等の国際的な競争力の比較、国内の地域特性、日本発のブランド力を考慮して、あるべき活性化モデルを提示するとともに、その実現に向けた経済社会システムの改革方策を検討

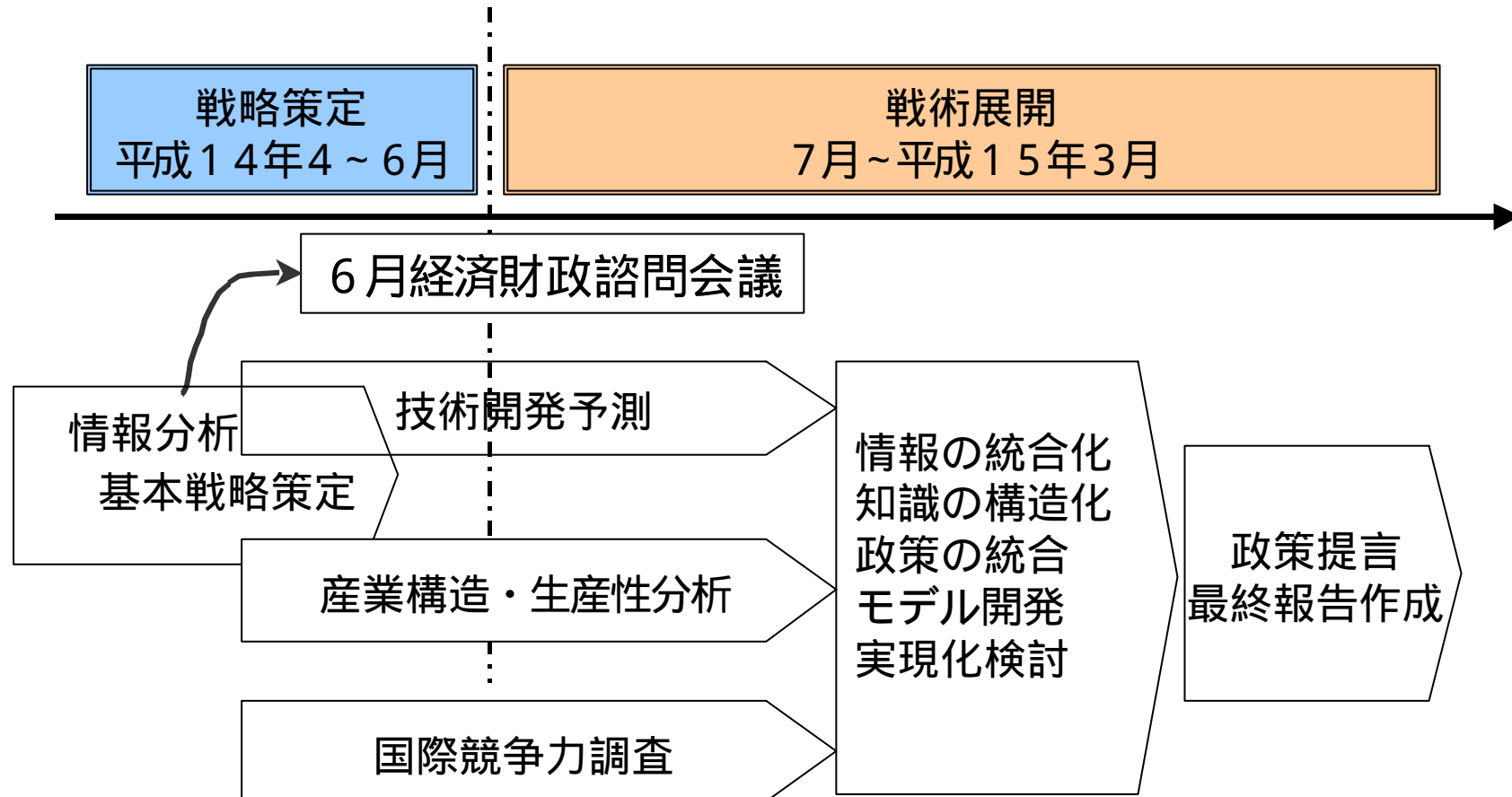
# プロジェクト取り組みの方向

- イノベーションの産業化へのプロセス追求
- グローバル経済下でのビジネスモデル追求
- サービス産業分野の新産業と雇用の追及
- 国際競争力の評価、国外からの認識の確認
- 戦略の地域クラスターへの実装
- 長期(10年)・短期(3年)の戦略を分けて議論
- 積極的な社会一般に対する情報発信
- 大学の社会的責任範囲の再確認

# 情報構造化のモデル



# プロジェクトのスケジュール



# 取りまとめの方向

第1部 活性化された日本経済下の国民生活

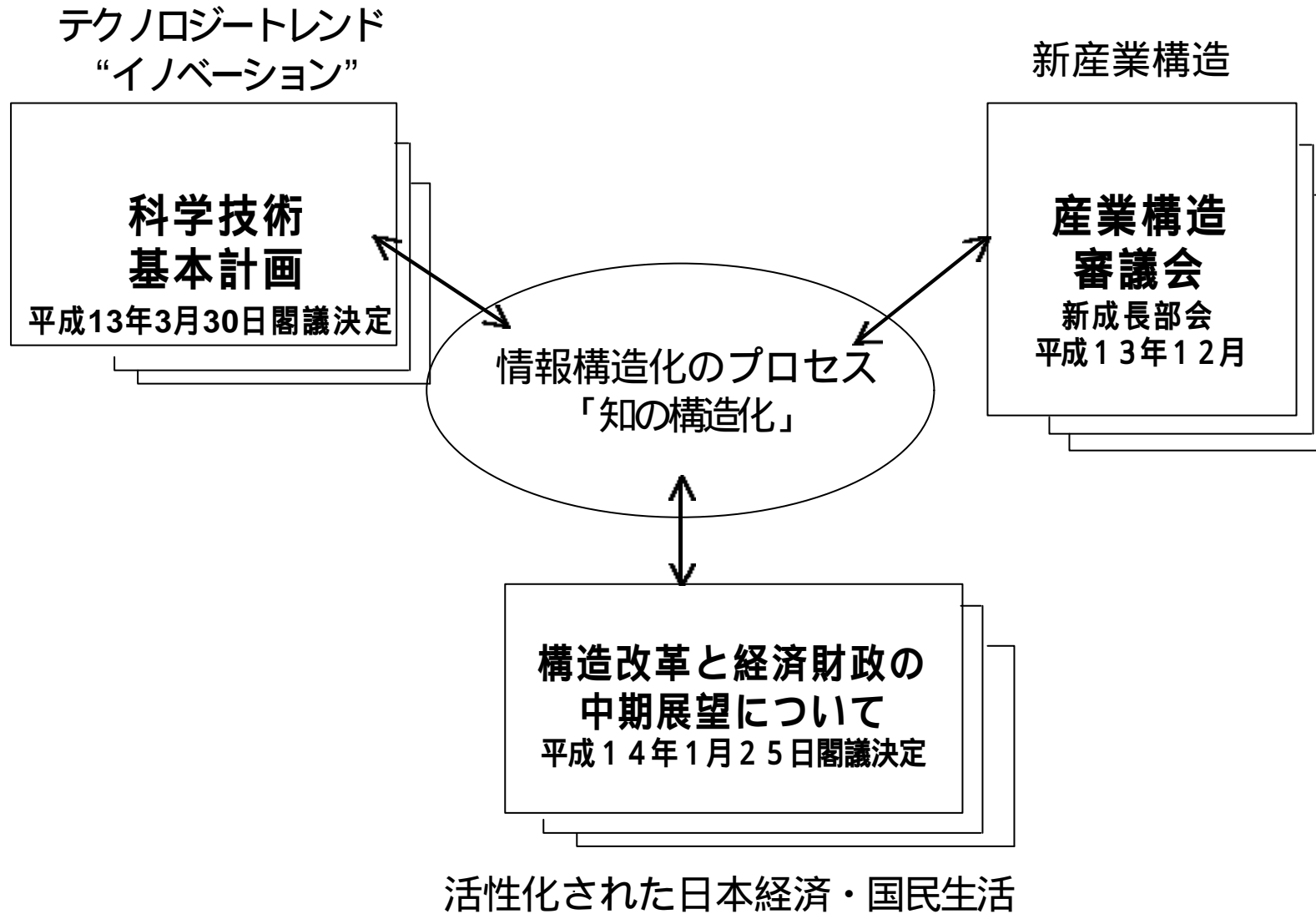
第2部 イノベーションの可能性

第3部 産業競争力の検証

第4部 新産業構造モデル

第5部 政策・投資・規制緩和の提言

# 3つの基本認識をベースに議論



# 中期的に実現を目指す経済社会の姿

平成14年1月25日閣議決定

## 1 「人」を何より重視する経済社会

- ( ) 「人」が能力と個性を磨き、伸び伸びと発揮する
- ( ) 「人」が活躍できる仕組みの構築
  - (再挑戦が可能な社会)
  - (生涯現役社会、男女共同参画社会の構築)
  - (グローバルな活躍、貢献)
- ( ) 「人」を育む社会環境、自然環境の形成
  - (簡素で効率的な政府とNPO等の活躍)
  - (個性ある地域の構築)
  - (循環型経済社会の構築など環境問題への対応)

## 2 雇用・高齢化・地域経済等の課題への積極的な挑戦

- (雇用拡大への挑戦)
- (活力ある高齢社会への挑戦)
- (地域経済活性化への挑戦)

## 3 強靱な経済、財政の実現

- (デフレの克服)
- (民間需要主導の持続的成長の実現)
- (構造改革が効果を発揮するメカニズム)
- (空洞化の阻止)
- (新たな成長のエンジン)
- (変化に対応できる企業システム)
- (効率的で持続可能な財政への転換)

# 科学技術の戦略的重点化

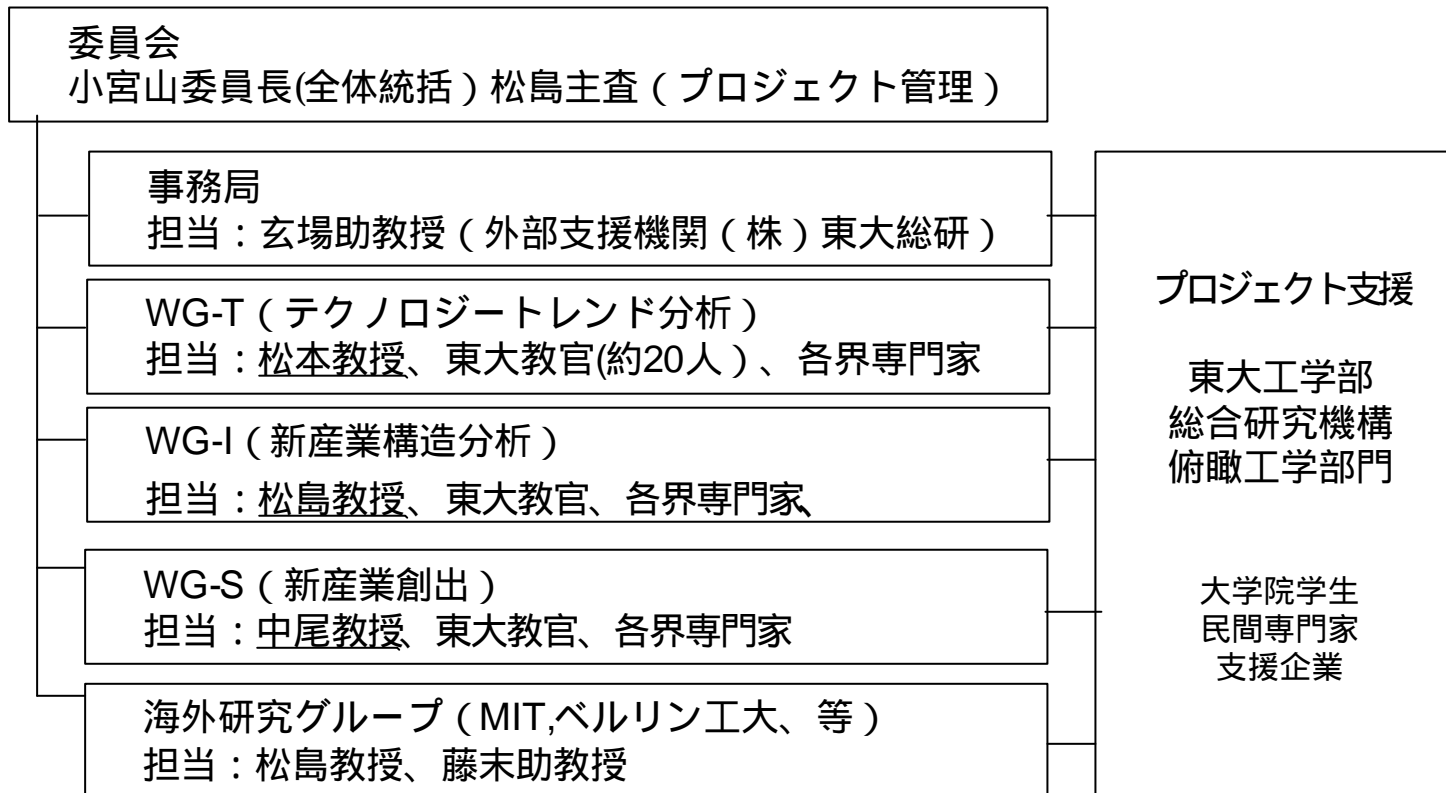
科学技術基本計画 平成13年3月30日閣議決定

1. 基礎研究の推進
2. 国家的・社会的課題に対応した研究開発の重点化
  - (1) ライフサイエンス分野
  - (2) 情報通信分野
  - (3) 環境分野
  - (4) ナノテクノロジー・材料分野
  - (5) エネルギー分野
  - (6) 製造技術分野
  - (7) 社会基盤分野
  - (8) フロンティア分野
3. 急速に発展し得る領域への対応

イノベーションと需要の好循環メカニズムの形成に向けて  
産業構造審議会 新成長部会 平成13年12月

1. イノベーションを多数創出する仕組みを構築するため  
産学連携・大学発ベンチャーの育成を推進
2. 国民の潜在的ニーズの高い分野において、  
技術開発と規制制度改革のパッケージを実施
3. 産業競争力強化に向けて、  
知的財産、企業組織関連等の制度環境や産業インフラを整備

# 委員会の体制



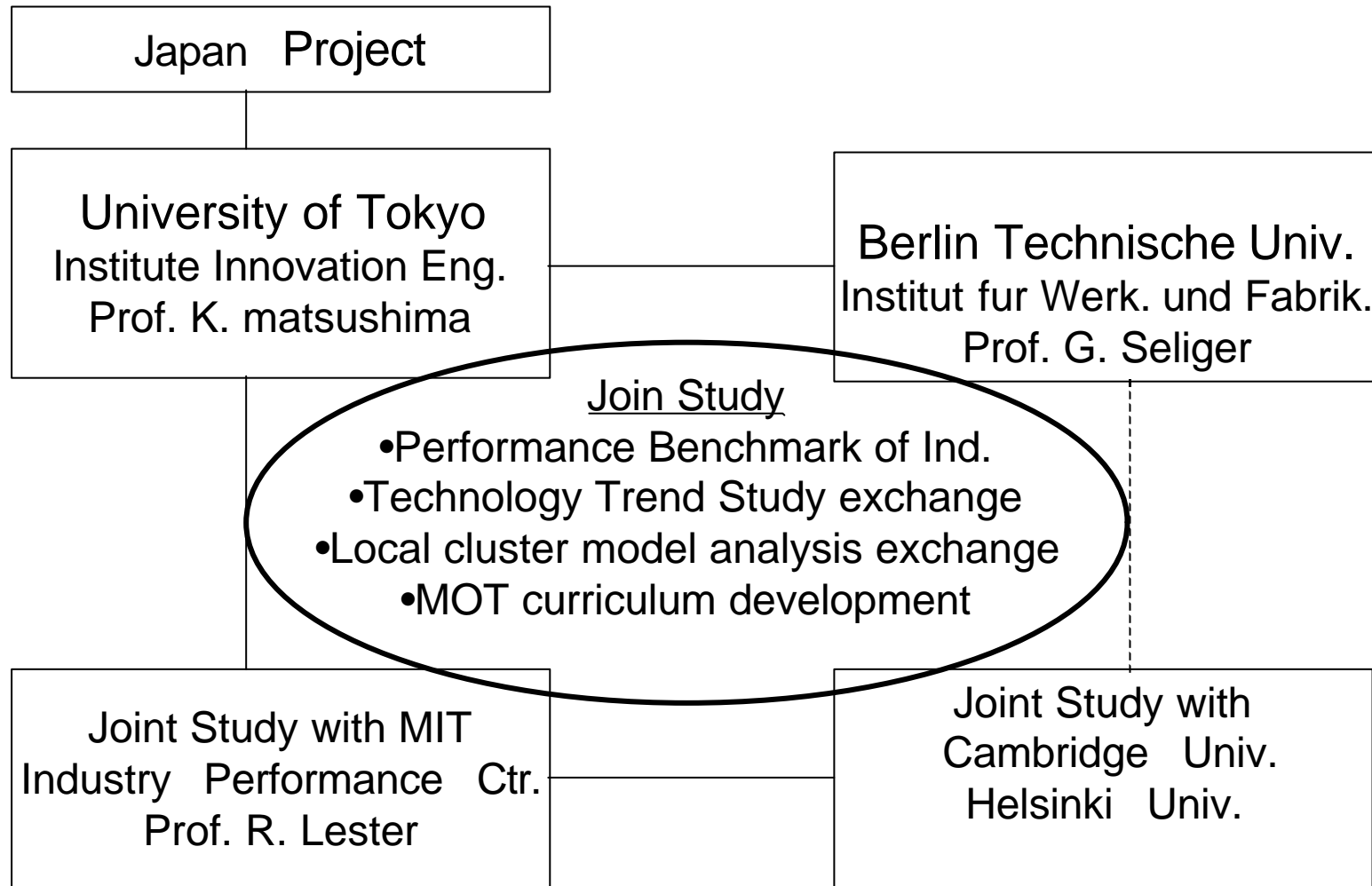
# 委員会の構成

委員長	小宮山 宏 教授	工学系研究科
主査	松島 克守 教授	工学部総合研究機構長
	大垣 眞一郎 教授	工学系研究科科長*
	桐野 高明 教授	医学系研究科科長*
	桐野 豊 教授	薬学系研究科科長*
	河野 通方 教授	新領域研究科科長
	佐藤 勝彦 教授	理学系研究科科長*
	田中 英彦 教授	情報理工学研究科科長
	西尾 茂文 教授	生産技術研究所長
	林 良博 教授	農学系研究科科長*

\*研究科長は学部長を兼任する。

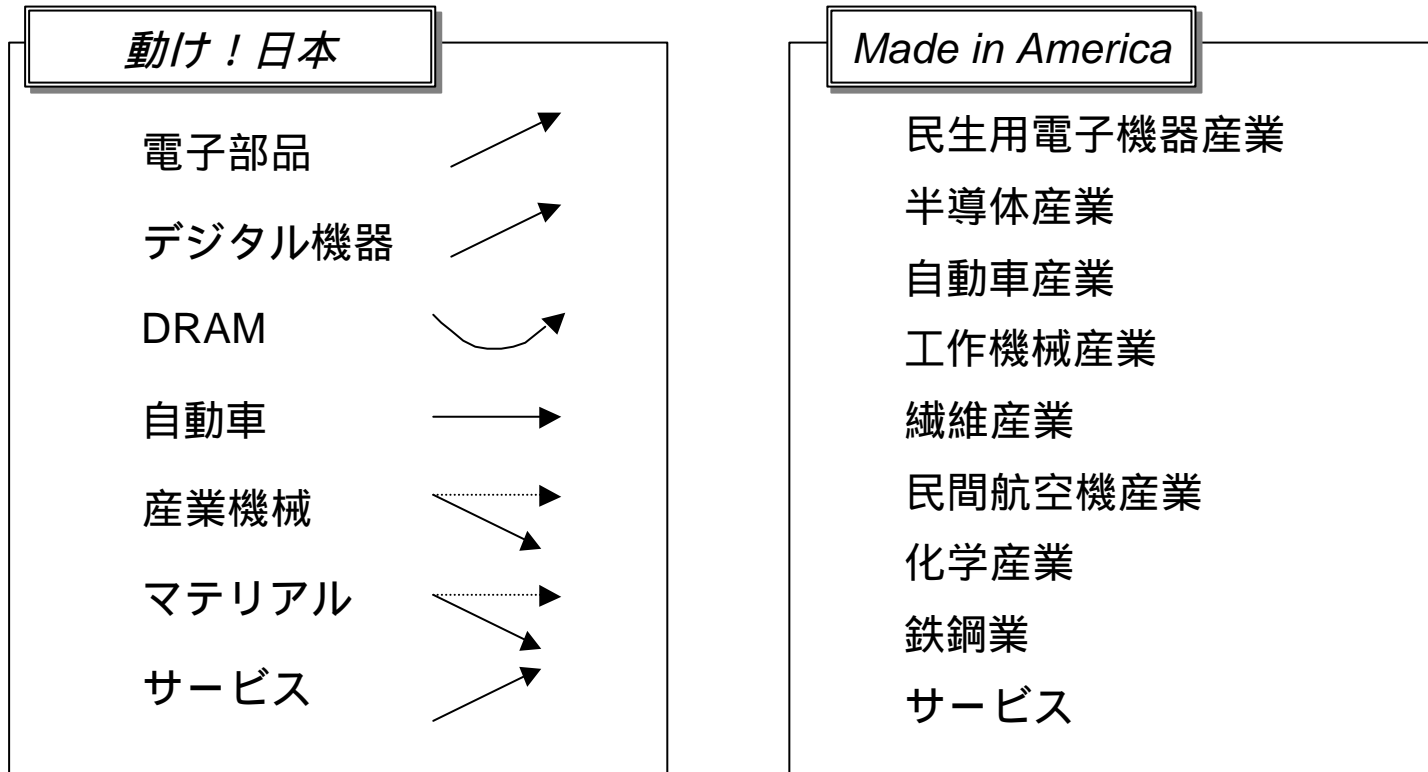
順不同

# 海外共同研究グループ



# 産業競争力研究

7つの産業分野で、新産業構造を検討する



# プロジェクト: Made in America

## 概要:

1980年代後半にMIT(マサチューセッツ工科大学)が産業パフォーマンスに関する調査委員会(産業生産性調査委員会)を設置し、全学を挙げて、8分野の米国産業の競争力(Industrial Performance)の調査および競争力再生のための対策分析を行ったもの。本調査では、単純な生産性(労働生産性、資本生産性など)だけではなく、欧米日の優良産業や経済社会システムを比較調査し、教育・人材育成、経営戦略、研究開発システム、産業システムといったトータルなシステムの改善を提言している。

\*8分野: 民生電子機器、半導体、自動車、工作機械、繊維、航空機、化学、鉄鋼

## 体制:

産業生産性調査委員会 16名の教授

5つのワーキンググループ(教育訓練、企業内長期動向、事業環境長期動向、教育訓練政策提言、産業・政府・労組への政策提言) 各グループ10名前後、全体で約30名の教授・助教授が参加。

## 期間:

調査 1986年 1988年 実質2年間。数百回に及ぶ米欧日でのインタビュー調査。200企業の調査(うち工場150社)。

分析 1988年

レポート公表 1989年

## 資金スポンサー:

スローン財団、ヒューレット財団、その他 米国企業

財団からは120万ドル、全体で5-700万ドル程度(約7億円)。(注:財団寄付金以外に、フォード、GMなどの支援がある。また、調査に参加した院生の人件費、学内のオフィス代、事務局経費など予算に計上されないMITが負担したコストが大きいとのこと)

# 関連する東大工学部研究プロジェクト

工学部 知の構造化研究委員会

委員長：小宮山教授(工学系研究科長)

幹事：堀井教授（社会基盤工学専攻）

[www.knowledge.t.u-tokyo.ac.jp](http://www.knowledge.t.u-tokyo.ac.jp)

1．産業技術基盤のための知の構造化プロジェクト

研究リーダー：松島教授（総合研究機構俯瞰工学部門）

2．学術創成のための知の構造化プロジェクト

研究代表者：松本教授（機械工学専攻）

3．失敗知識の構造化プロジェクト

研究リーダー：中尾教授（総合研究機構 連携工学部門）

4．ナノテクノロジーにおける知の構造化プロジェクト

研究リーダー：山口教授（化学システム工学専攻）

5．社会技術のための知の構造化プロジェクト

統括 小宮山教授（化学システム工学専攻）

統括輔佐 堀井教授（社会基盤工学専攻）